

# 法人企業景気予測調査

## －宮崎県の概要－

令和7年1－3月期調査



財務省九州財務局宮崎財務事務所

〒880-0805 宮崎市橘通東3-1-22 TEL. 0985-22-7101 (担当. 財務課)

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/miyazaki/index.html>



この資料は当所ウェブサイト  
に掲載しています。  
九州財務局宮崎財務事務所  
公式ウェブサイト



九州財務局  
公式X (旧Twitter)



九州財務局  
公式Facebook

# 調 査 要 領

## 1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

## 2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上の法人。  
ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上を対象とする。

## 3. 調査時点

令和7年2月15日

## 4. 調査対象期間

判断調査	：	令和7年	1月－	3月（又は令和7年 3月末）	現状判断・実績見込み
		令和7年	4月－	6月（又は令和7年 6月末）	見通しⅠ
		令和7年	7月－	9月（又は令和7年 9月末）	見通しⅡ

計数調査	：	令和6年度	実績見込み
		令和7年度	見通し（計画）

## 5. 調査方法

調査票を郵送し、又はインターネットを通じてのオンライン調査により、自計記入を求める方法によった。

## 6. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

- (1) 宮崎県における法人企業統計（基幹統計）四半期別調査の標本企業の名簿から無作為抽出するなど一定の方法で選定。  
なお、毎年4-6月期調査前に抽出替えを行っている。

(2) 調査対象企業及び回収状況

(単位:社、%)

区 分	調査対象企業数	回答企業数	回 収 率
全 産 業	112	108	96.4
製 造 業	39	38	97.4
非 製 造 業	73	70	95.9
規 大 企 業	14	14	100.0
模 中 堅 企 業	40	38	95.0
別 中 小 企 業	58	56	96.6

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

(参考：B S Iについて)

B S I (Business Survey Index) とは、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

(例) 「景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I = 「上昇」と回答した企業の構成比 (40.0%)  
－ 「下降」と回答した企業の構成比 (30.0%)  
=10.0%ポイント

## 1. 令和7年1-3月期調査の概要

宮崎財務事務所では、令和7年2月15日を調査時点として、宮崎県内の企業112社（回答企業数108社）を対象に「法人企業景気予測調査」を実施した。

### 【景況判断】 …… 現状判断は「上昇」超

現 状 (令和7年 1月 - 3月期)	全産業	:	3.7	(前期	▲ 0.9)
	製造業	:	▲ 5.3	(前期	0.0)
	非製造業	:	8.6	(前期	▲ 1.4)
先行き (令和7年 4月 - 6月期)	全産業	:	▲ 5.6		
先行き (令和7年 7月 - 9月期)	全産業	:	▲ 0.9		

### 【売上高】 ……

令和6年度	全産業	:	1.2 %	の増収 見込み
	製造業	:	2.9 %	の増収 見込み
	非製造業	:	1.9 %	の減収 見込み
令和7年度	全産業	:	4.1 %	の増収 見通し
	製造業	:	3.0 %	の増収 見通し
	非製造業	:	6.2 %	の増収 見通し

### 【経常利益】 ……

令和6年度	全産業	:	19.4 %	の減益 見込み
	製造業	:	19.5 %	の減益 見込み
	非製造業	:	19.0 %	の減益 見込み
令和7年度	全産業	:	5.0 %	の増益 見通し
	製造業	:	2.6 %	の減益 見通し
	非製造業	:	22.9 %	の増益 見通し

### 【設備投資】 ……

令和6年度	全産業	:	12.5 %	の増加 見込み
	製造業	:	0.2 %	の減少 見込み
	非製造業	:	33.8 %	の増加 見込み
令和7年度	全産業	:	24.1 %	の増加 見通し
	製造業	:	36.8 %	の増加 見通し
	非製造業	:	11.3 %	の増加 見通し

### 【雇 用】 …… 従業員数判断は「不足気味」超

現 状 (令和7年 3月末)	全産業	:	37.0	(前期	38.7)
	製造業	:	28.9	(前期	37.8)
	非製造業	:	41.4	(前期	39.1)
先行き (令和7年 6月末)	全産業	:	26.9		
先行き (令和7年 9月末)	全産業	:	25.9		

## 2. 景況判断

### 現状判断は「上昇」超

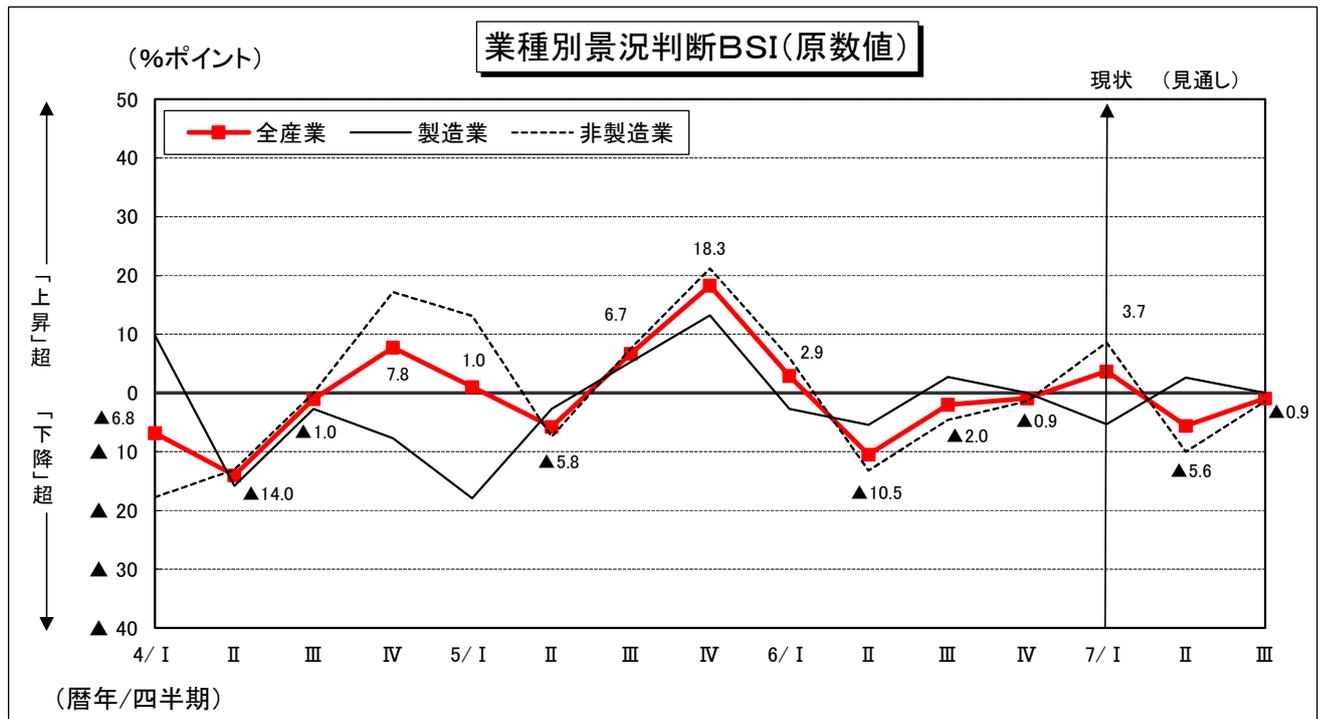
7年1-3月期の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となっている。  
業種別にみると、製造業では「下降」超となっており、非製造業では「上昇」超となっている。  
規模別にみると、大企業では「下降」超となっており、中堅企業、中小企業では「上昇」超となっている。  
先行き（全産業）については、「下降」超で推移する見通しとなっている。

### 景況判断 B S I（前期比「上昇」-「下降」の企業数構成比）

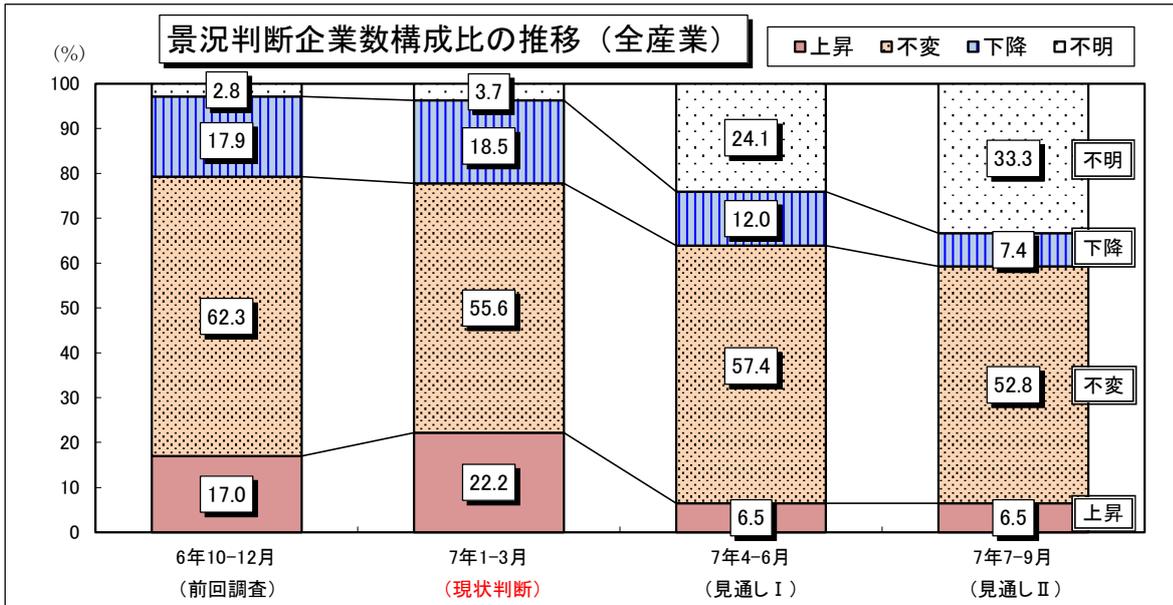
（単位：社、%ポイント）

	回答 企業数	6年10-12月 (前回調査)	7年1-3月 (現状判断)	7年4-6月 (見通し I)	7年7-9月 (見通し II)
全 産 業	108	▲ 0.9	( ▲ 1.9 ) 3.7	( ▲ 3.8 ) ▲ 5.6	▲ 0.9
製 造 業	38	0.0	( ▲ 13.5 ) ▲ 5.3	( ▲ 8.1 ) 2.6	0.0
非 製 造 業	70	▲ 1.4	( 4.3 ) 8.6	( ▲ 1.4 ) ▲ 10.0	▲ 1.4
規 模 別					
大 企 業	14	21.4	( 7.1 ) ▲ 7.1	( ▲ 7.1 ) ▲ 7.1	0.0
中 堅 企 業	38	0.0	( ▲ 2.6 ) 5.3	( 7.9 ) ▲ 2.6	5.3
中 小 企 業	56	▲ 7.4	( ▲ 3.7 ) 5.4	( ▲ 11.1 ) ▲ 7.1	▲ 5.4

(注) ( ) 書きは前回調査時の見通し。



(注) グラフの数値は全産業のBSIを表記している。

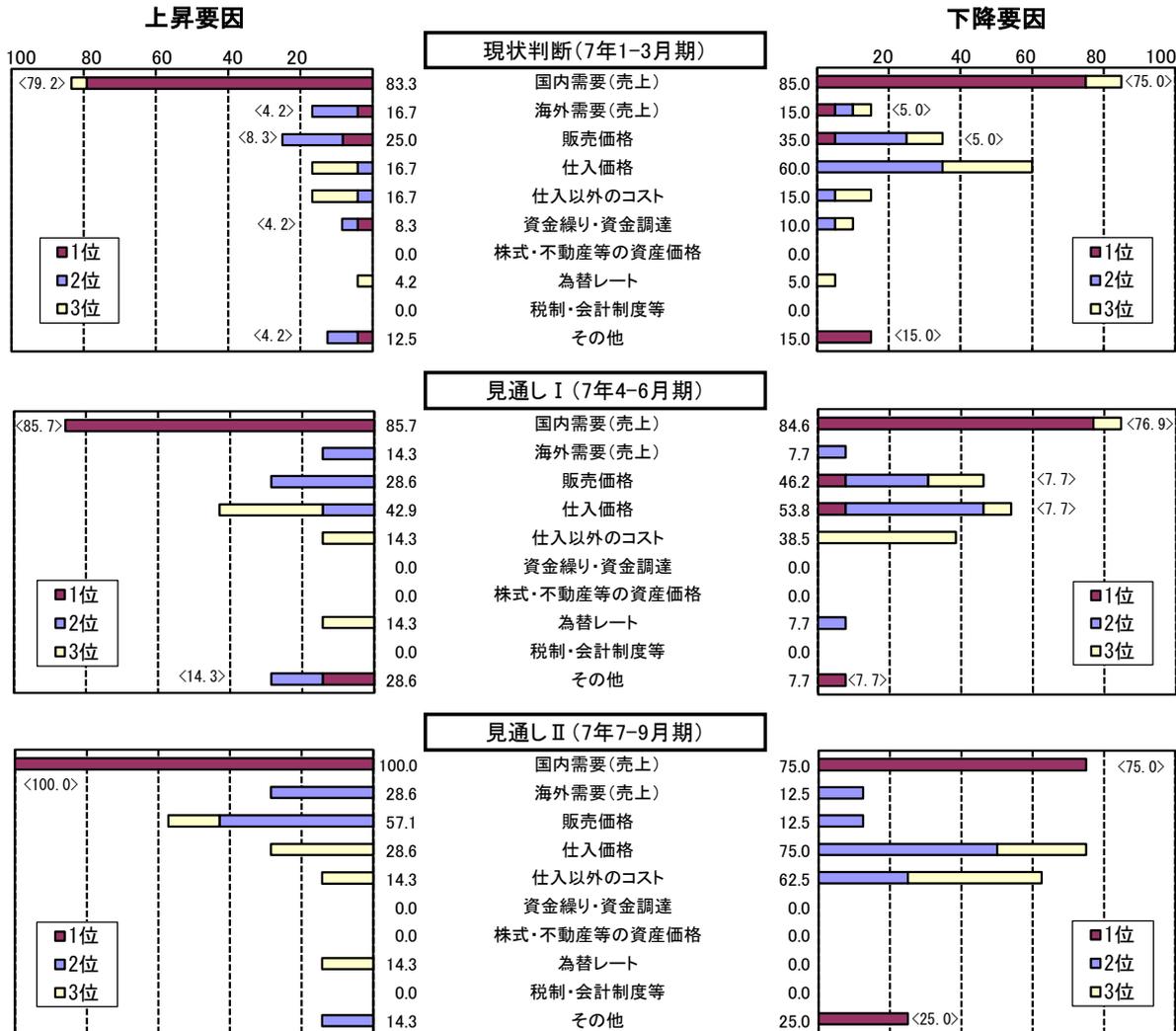


(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

### ○景況判断の決定要因の構成比

(回答企業数構成比: %)

(「上昇」要因、「下降」要因ともに、重要度の高い順からの複数回答(1社3項目以内)の企業数構成比を合計したもの)



(注) < >書きは1位の構成比

### 3. 売上高（電気・ガス・水道業を除く）

6年度は増収見込み、7年度は増収見通し

6年度は、製造業では2.9%の増収見込み、非製造業では1.9%の減収見込みとなっており、全産業では1.2%の増収見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業では増収見込みとなっており、中小企業では減収見込みとなっている。

7年度は、製造業では3.0%、非製造業では6.2%の増収見通しとなっており、全産業では4.1%の増収見通しとなっている。

規模別にみると、全ての規模で増収見通しとなっている。

売上高(前年度比増減率)

(単位:社、%)

		回答 企業数	6年度		回答 企業数	7年度
全 産 業		71	( 1.4 )	1.2	55	4.1
	製 造 業	30	( 2.3 )	2.9	24	3.0
	非 製 造 業	41	( ▲ 0.4 )	▲ 1.9	31	6.2
規 模 別	大 企 業	7	( 2.1 )	3.1	5	4.4
	中 堅 企 業	29	( 3.5 )	4.2	25	2.4
	中 小 企 業	35	( ▲ 2.6 )	▲ 4.6	25	5.7

(注1) ( )書きは前回調査結果。

(注2) 金融業、保険業は調査対象外。

### 4. 経常利益（電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く）

6年度は減益見込み、7年度は増益見通し

6年度は、製造業では19.5%、非製造業では19.0%の減益見込みとなっており、全産業では19.4%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、全ての規模で減益見込みとなっている。

7年度は、製造業では2.6%の減益見通し、非製造業では22.9%の増益見通しとなっており、全産業では5.0%の増益見通しとなっている。

規模別にみると、大企業では減益見通し、中堅企業、中小企業では増益見通しとなっている。

経常利益(前年度比増減率)

(単位:社、%)

		回答 企業数	6年度		回答 企業数	7年度
全 産 業		71	( ▲ 23.9 )	▲ 19.4	55	5.0
	製 造 業	30	( ▲ 30.9 )	▲ 19.5	24	▲ 2.6
	非 製 造 業	41	( ▲ 3.2 )	▲ 19.0	31	22.9
規 模 別	大 企 業	7	( ▲ 28.6 )	▲ 15.3	5	▲ 10.3
	中 堅 企 業	29	( ▲ 18.8 )	▲ 13.7	25	8.2
	中 小 企 業	35	( ▲ 15.8 )	▲ 40.0	25	45.1

(注) ( )書きは前回調査結果。

## 5. 設備投資

### 6年度は増加見込み、7年度は増加見通し

6年度は、製造業では0.2%の減少見込み、非製造業では33.8%の増加見込みとなっており、全産業では12.5%の増加見込みとなっている。

規模別にみると、大企業では減少見込み、中堅企業、中小企業では増加見込みとなっている。

7年度は、製造業では36.8%、非製造業では11.3%の増加見通しとなっており、全産業では24.1%の増加見通しとなっている。

規模別にみると、全ての規模で増加見通しとなっている。

設備投資(前年度比増減率)

(単位:社、%)

		回答 企業数	6年度		回答 企業数	7年度
全産業		80	( 8.2 )	12.5	62	24.1
	製造業	31	( 3.7 )	▲ 0.2	25	36.8
	非製造業	49	( 16.5 )	33.8	37	11.3
規模別	大企業	11	( 2.3 )	▲ 7.7	8	44.4
	中堅企業	30	( 14.5 )	39.5	25	10.3
	中小企業	39	( 17.8 )	9.9	29	42.2

(注1) ( )書きは前回調査結果。

(注2) 設備投資額は、ソフトウェア投資額を含め、土地購入額を除く。

## 6. 雇用

### 従業員数判断は「不足気味」超

7年3月末時点の従業員数判断BSIをみると、全産業では「不足気味」超となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

規模別にみると、全ての規模で「不足気味」超となっている。

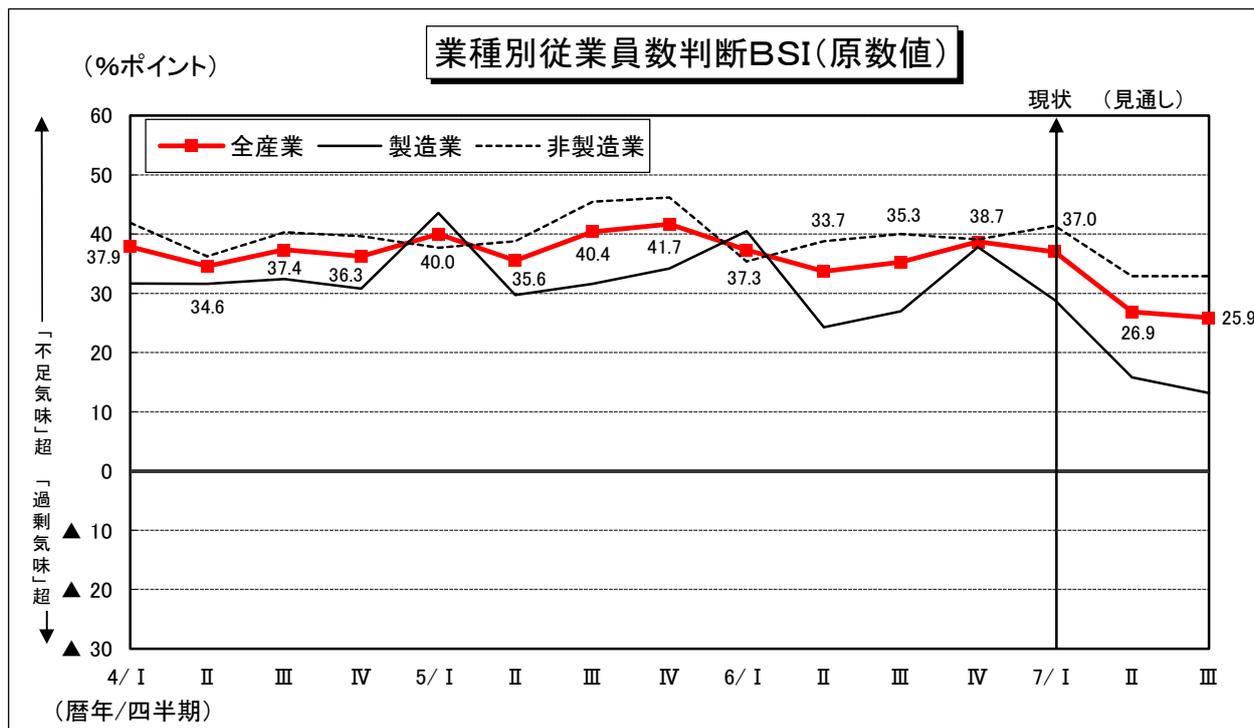
先行き(全産業)については、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断 B S I (期末判断「不足気味」-「過剰気味」の企業数構成比)

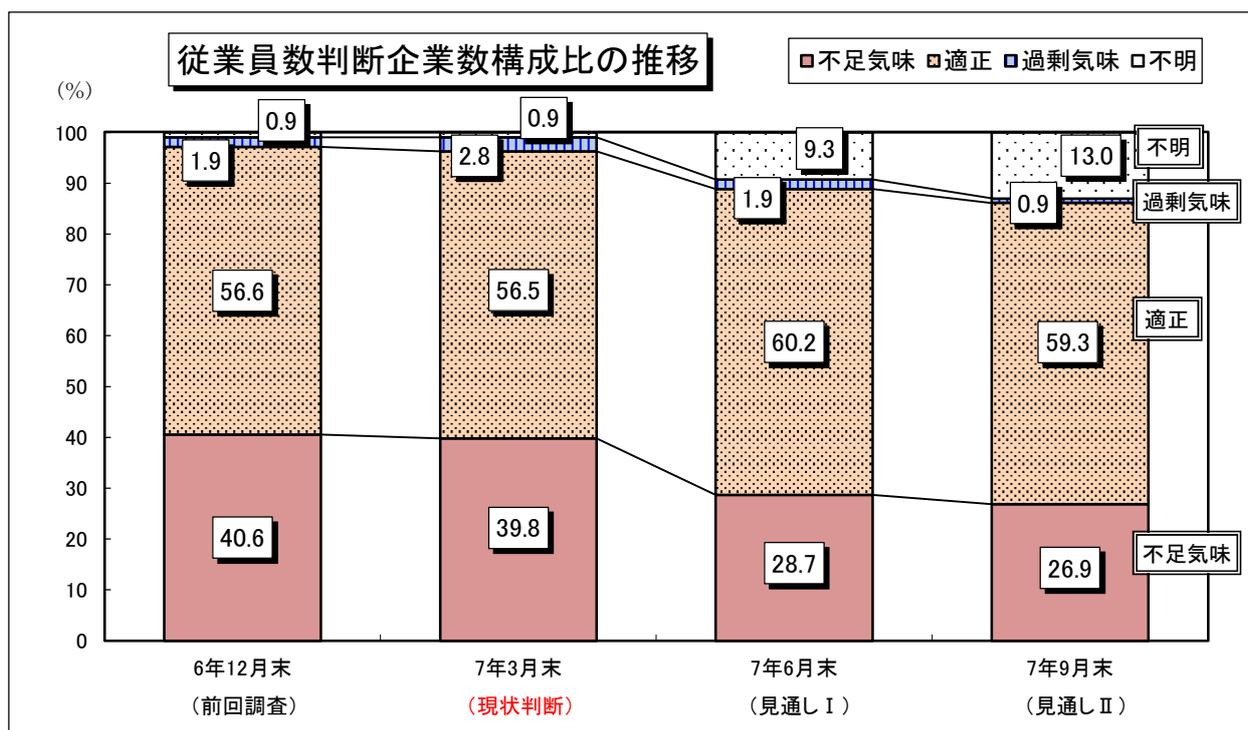
(単位:社、%ポイント)

		回答 企業数	6年12月末 (前回調査)	7年3月末 (現状判断)	7年6月末 (見通しI)	7年9月末 (見通しII)
全産業		108	38.7	( 34.9 ) 37.0	( 30.2 ) 26.9	25.9
	製造業	38	37.8	( 32.4 ) 28.9	( 21.6 ) 15.8	13.2
	非製造業	70	39.1	( 36.2 ) 41.4	( 34.8 ) 32.9	32.9
規模別	大企業	14	28.6	( 21.4 ) 35.7	( 14.3 ) 21.4	21.4
	中堅企業	38	44.7	( 39.5 ) 39.5	( 26.3 ) 21.1	18.4
	中小企業	56	37.0	( 35.2 ) 35.7	( 37.0 ) 32.1	32.1

(注) ( )書きは前回調査時の見通し。



(注) グラフの数値は全産業のBSIを表記している。



(注) 端数整理の関係により、「不足気味」+「適正」+「過剰気味」+「不明」=100にならない場合がある。

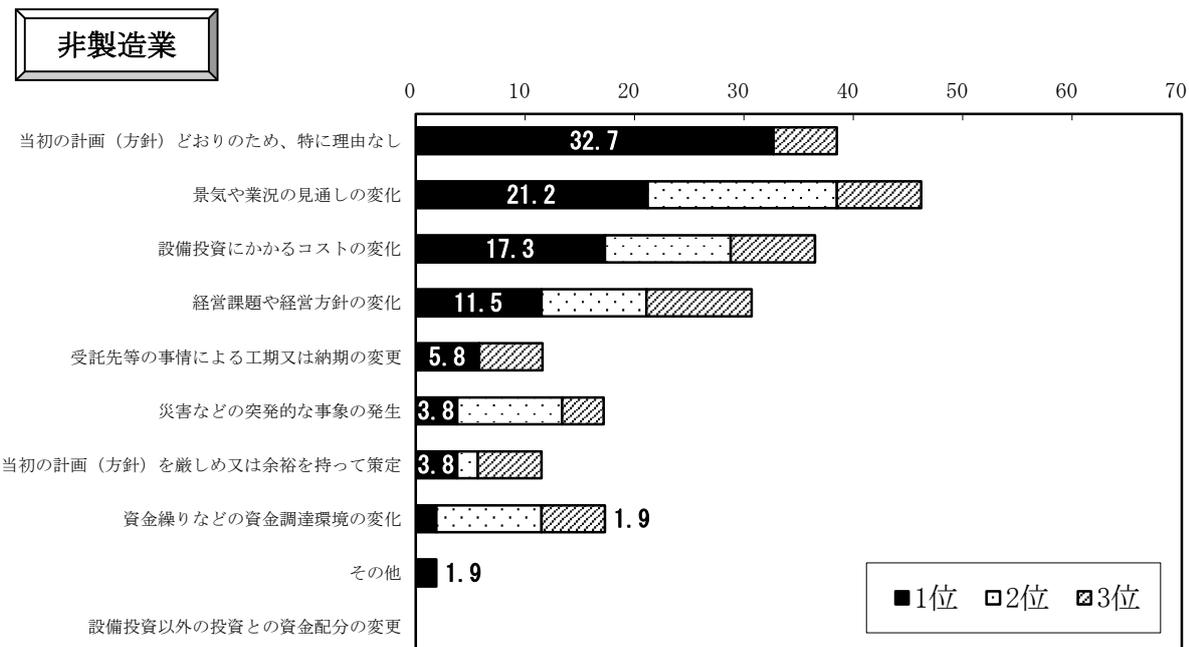
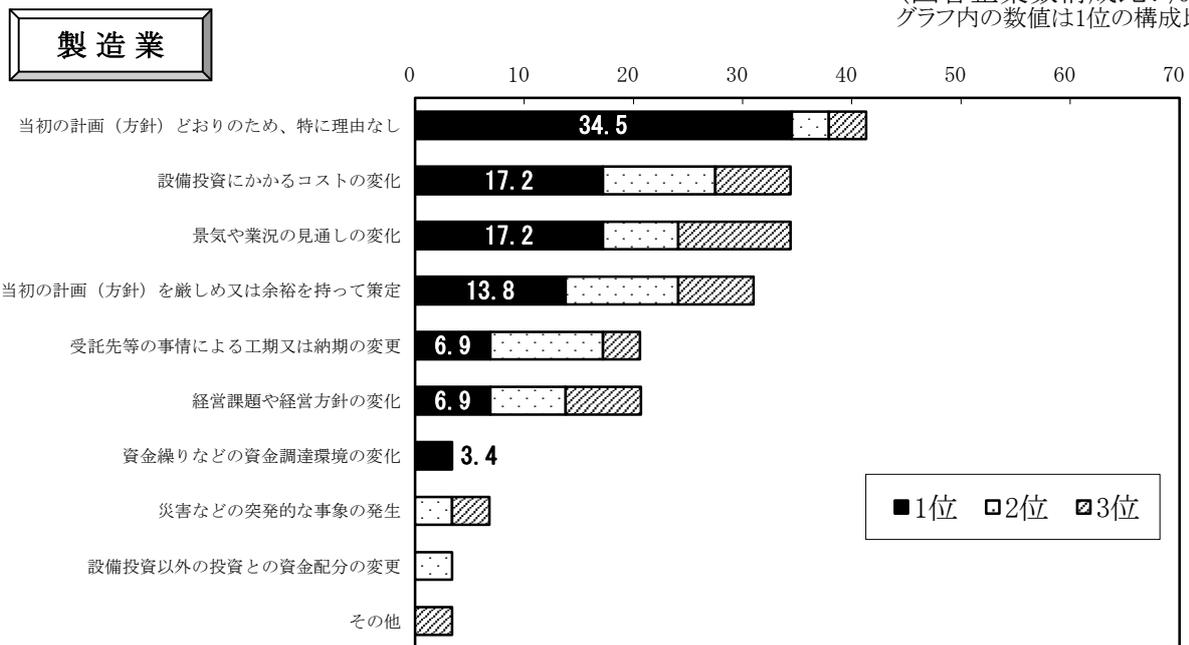
## (参考)6年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由

製造業、非製造業ともに「当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし」が首位

6年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由のうち最も重要度の高い項目(第1位回答)は、製造業では「当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし」、次いで「設備投資にかかるコストの変化」及び「景気や業況の見通しの変化」の順となっている。

また非製造業では「当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし」、「景気や業況の見通しの変化」の順となっている。

(回答企業数構成比:%)  
グラフ内の数値は1位の構成比

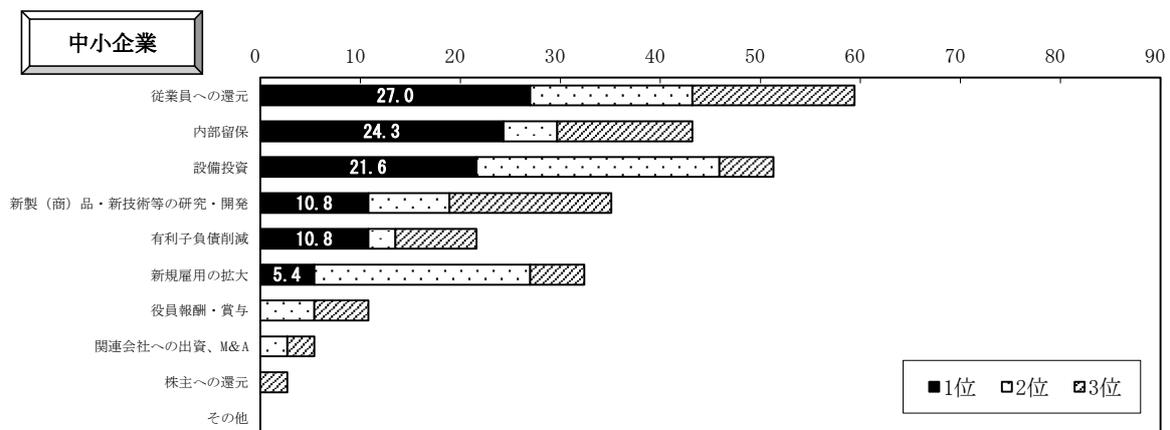
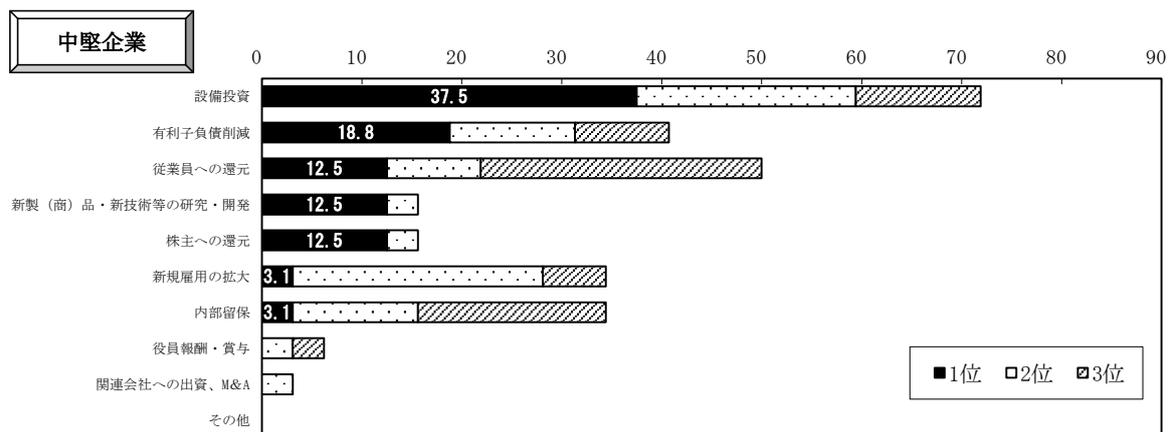
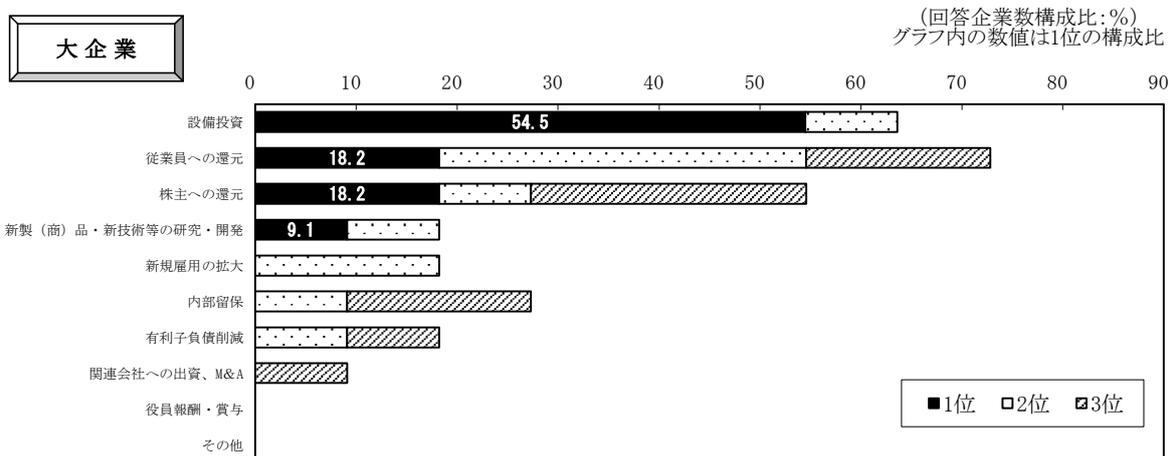


(注) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。

## (参考)6年度における利益配分のスタンス

大企業及び中堅企業では「設備投資」、中小企業では「従業員への還元」が首位

6年度における利益配分のスタンスのうち最も重要度の高い項目（第1位回答）は、大企業では「設備投資」、次いで「従業員への還元」及び「株主への還元」の順となっている。中堅企業では「設備投資」、「有利子負債削減」の順となっている。中小企業では「従業員への還元」、「内部留保」の順となっている。



(注) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。